

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都港区赤坂八丁目4番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月3日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 笠原 幸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 笠原 幸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
営業収益（千円）	2,261,746	2,017,493	1,473,050	905,182	5,408,352
経常損益（千円）	△1,193,844	188,053	△649,521	△18	△4,245,652
四半期（当期）純損益（千円）	△1,765,173	119,808	△1,464,390	△89,137	△4,820,420
純資産額（千円）	—	—	3,910,377	1,200,683	1,187,363
総資産額（千円）	—	—	11,418,131	5,596,398	6,422,921
1株当たり純資産額（円）	—	—	36,993.31	11,358.81	11,232.80
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△16,699.05	1,133.42	△13,853.56	△843.27	△45,602.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.2	21.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△213,061	459,686	—	—	708,249
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,522,892	73,315	—	—	2,153,620
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,162,158	△1,056,541	—	—	△5,339,251
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,572,451	423,857	947,396
従業員数（人）	—	—	132	101	108

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期及び第19期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	101
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	76
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前年同四半期比（％）
財産コンサルティング収益（千円）	561,090	142.3
不動産取引収益（千円）	51,295	6.3
サブリース収益（千円）	279,314	110.9
その他収益（千円）	13,481	97.4
合計（千円）	905,182	61.4

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(有) アレーター	210,265	14.3	-	-
フォーモーサ（株）	495,000	33.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に支えられ、輸出額が回復基調であることから製造業を中心に回復過程にあるものの、雇用環境、個人消費の低迷は継続しており、先行きが不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいても、首都圏を中心とした限定された地域において富裕層を中心とする個人投資家の投資マインドは堅調であり、不動産取引も徐々に活性化してきております。

当社においても不動産マーケットが機能不全に陥っていた前年同期比に比べ、富裕層に対する大型案件が増加するなど財産コンサルティング収益が大幅に回復しております。しかしながら、売却を予定していた販売用不動産の売却が第3四半期連結会計期間以降の予定となるなど不動産取引をめぐる環境は厳しい状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は905百万円（前年同四半期比38.6%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は421百万円の損失）、経常損失は0百万円（前年同四半期は649百万円の損失）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は1,464百万円の損失）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年12月期第2四半期)		当第2四半期連結会計期間 (平成22年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	394	26.8	561	62.0
不動産取引収益	813	55.2	51	5.7
サブリース収益	251	17.1	279	30.9
その他収益	13	0.9	13	1.4
合計	1,473	100.0	905	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結会計期間における財産コンサルティング収益は、納税地の売却や大型案件の取り纏め件数の増加などにより大幅に回復し、561百万円（前年同四半期比42.3%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、当第2四半期連結会計期間に計上を予定していた大型物件の売却取引が第3四半期連結会計期間以降の売却となったため、51百万円（前年同四半期比93.7%減）に留まりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの279百万円（前年同四半期比10.9%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、13百万円（前年同四半期比2.6%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期期末に比べ601百万円減少し、当第2四半期末残高は423百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額△200百万円を主因として399百万円の支出（前年同四半期は420百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入を主因として13百万円の収入（前年同四半期比91.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債償還支出を主因として△214百万円の支出（前年同四半期比80.0%減）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	105,705	105,705	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	603個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,824株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。 ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という)かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,160株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	105,705	—	1,030,817	—	108,231

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M I Dプラス	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	11,003	10.40
株式会社船井総合研究所	大阪府大阪市北区豊崎4丁目12-10	9,132	8.63
蓮見 正純	東京都新宿区	4,884	4.62
島田 睦	千葉県市川市	2,811	2.65
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,672	1.58
村上 秀夫	東京都三鷹市	1,610	1.52
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,473	1.39
杉村 富生	埼玉県草加市	1,062	1.00
カセイス バンク オーディナリー アカウント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,000	0.94
ジェーピーモルガンチェース オッ ペンハイマー ジャスデック レンデ イング アカウント (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	0.94
計	—	35,647	33.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,705	105,705	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	105,705	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	28,800	29,700	39,700	48,550	42,700	34,800
最低(円)	27,380	26,100	28,800	37,300	29,100	27,950

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	ネットワーク室長	取締役	ネットワーク事業部長	佐藤安彦	2010年7月13日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,857	951,396
売掛金	615,555	403,186
販売用不動産	1,502,331	1,604,399
買取債権	249,855	275,282
その他	49,275	195,523
貸倒引当金	△11,150	△8,807
流動資産合計	2,829,724	3,420,980
固定資産		
有形固定資産	※1 200,773	※1 210,839
無形固定資産		
のれん	532,015	613,990
その他	44,124	48,535
無形固定資産合計	576,139	662,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,137	1,931,392
関係会社株式	45,627	67,973
その他	147,996	149,210
投資その他の資産	1,989,760	2,148,576
固定資産合計	2,766,673	3,021,941
資産合計	5,596,398	6,442,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,538	62,274
短期借入金	※2 825,600	※2 850,000
1年内償還予定の社債	760,000	1,370,000
未払法人税等	110,365	25,559
賞与引当金	11,539	—
その他の引当金	49,742	110,525
その他	701,218	528,397
流動負債合計	2,539,004	2,946,756
固定負債		
社債	795,000	1,195,000
長期預り金	225,568	264,479
退職給付引当金	39,241	34,772
役員退職慰労引当金	115,109	107,052
長期預り敷金保証金	681,791	707,496
固定負債合計	1,856,710	2,308,801
負債合計	4,395,715	5,255,558

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	1,104,154
利益剰余金	△163,623	△283,431
自己株式	—	△499,119
株主資本合計	1,472,229	1,352,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△271,546	△165,057
評価・換算差額等合計	△271,546	△165,057
純資産合計	1,200,683	1,187,363
負債純資産合計	5,596,398	6,442,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,380,235	1,808,331
不動産売上高	881,510	209,161
営業収益合計	2,261,746	2,017,493
売上原価		
営業原価	801,177	870,060
不動産売上原価	1,097,764	176,023
売上原価合計	1,898,941	1,046,083
営業総利益	362,804	971,409
販売費及び一般管理費	※1 1,169,190	※1 758,640
営業利益又は営業損失(△)	△806,385	212,768
営業外収益		
受取利息	3,220	227
受取配当金	1,224	10,449
匿名組合投資利益	13,803	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	3,528	1,404
営業外収益合計	37,326	12,080
営業外費用		
支払利息	44,120	17,070
持分法による投資損失	364,255	11,641
その他	16,409	8,083
営業外費用合計	424,785	36,795
経常利益又は経常損失(△)	△1,193,844	188,053
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	—
持分変動利益	13,773	—
関係会社清算益	—	38,151
特別利益合計	191,199	38,151
特別損失		
固定資産除却損	158	80
投資有価証券売却損	33,531	—
投資有価証券評価損	781	2,380
特別損失合計	34,471	2,461
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△1,037,116	223,744
匿名組合損益分配額	△3,456	△4,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660	227,975
法人税、住民税及び事業税	27,353	27,426
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,566
法人税等調整額	704,159	△825
法人税等合計	731,513	108,167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,765,173	119,808

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業収入	659,929	853,886
不動産売上高	813,120	51,295
営業収益合計	1,473,050	905,182
売上原価		
営業原価	411,452	428,860
不動産売上原価	1,070,164	57,399
売上原価合計	1,481,616	486,260
営業総利益又は営業総損失(△)	△8,566	418,921
販売費及び一般管理費	*1 412,777	*1 410,126
営業利益又は営業損失(△)	△421,344	8,794
営業外収益		
受取利息	427	—
受取配当金	320	9,600
匿名組合投資利益	820	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	106	763
営業外収益合計	17,224	10,363
営業外費用		
支払利息	19,400	10,449
持分法による投資損失	216,383	7,161
その他	9,618	1,566
営業外費用合計	245,402	19,177
経常利益又は経常損失(△)	△649,521	△18
特別利益		
持分変動利益	13,773	—
特別利益合計	13,773	—
特別損失		
固定資産除却損	—	80
投資有価証券売却損	28,031	—
特別損失合計	28,031	80
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△663,780	△99
匿名組合損益分配額	△1,157	△3,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△662,622	3,014
法人税、住民税及び事業税	833	7,723
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,566
法人税等調整額	800,934	2,863
法人税等合計	801,768	92,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,464,390	△89,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660	227,975
減価償却費	28,386	20,531
のれん償却額	82,041	81,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,128	2,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,244	4,468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,304	8,057
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△60,783
受取利息及び受取配当金	△4,444	△10,676
支払利息	44,120	17,070
持分法による投資損益(△は益)	364,255	11,641
投資有価証券評価損益(△は益)	781	2,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,895	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△38,151
固定資産除却損	158	80
売上債権の増減額(△は増加)	△12,368	△212,369
販売用不動産の増減額(△は増加)	999,048	102,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,889	25,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,510	18,263
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△47,399	△25,705
長期預り金の増減額(△は減少)	△13,649	△12,611
その他	△206,427	222,576
小計	△60,093	384,561
利息及び配当金の受取額	17,044	10,676
利息の支払額	△46,847	△18,713
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,166	83,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,061	459,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,000	—
定期預金の払戻による収入	1,107,874	4,000
無形固定資産の取得による支出	△11,032	△3,095
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,015
有形固定資産の売却による収入	11,448	—
投資有価証券の売却による収入	365,503	25,368
関係会社の整理による収入	—	48,856
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	63,412	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,892	73,315

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,021,333	△24,400
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△590,000	△1,010,073
配当金の支払額	△79,278	—
その他	△14,213	△22,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162,158	△1,056,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,852,327	△523,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,572,451	※1 423,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) ㈱ブレイン・サーチは平成22年3月23日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 日本インベスターズ証券㈱は平成22年3月24日に清算終了したため、持分法の適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
従業員の未払賞与については、従来、流動負債「その他」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当第2四半期連結累計期間から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 89,047千円</p> <p>※2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊口座借越契約(残高合計825,600千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注)株式会社うかい株式 960,000株</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 84,705千円</p> <p>※2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊口座借越契約(残高合計850,000千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注)株式会社うかい株式 960,000株</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>637,388千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>82,041</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,481</td> </tr> </table>	人件費	637,388千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,633	のれん償却額	82,041	貸倒引当金繰入額	1,481	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>316,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>81,975</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,288</td> </tr> </table>	人件費	316,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,057	のれん償却額	81,975	貸倒引当金繰入額	7,288
人件費	637,388千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,633																
のれん償却額	82,041																
貸倒引当金繰入額	1,481																
人件費	316,079千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,057																
のれん償却額	81,975																
貸倒引当金繰入額	7,288																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>152,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,316</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>41,020</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>△21</td> </tr> </table>	人件費	152,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,316	のれん償却額	41,020	貸倒引当金繰入額	△21	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>162,284千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40,987</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,306</td> </tr> </table>	人件費	162,284千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,495	のれん償却額	40,987	貸倒引当金繰入額	7,306
人件費	152,323千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,316																
のれん償却額	41,020																
貸倒引当金繰入額	△21																
人件費	162,284千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,495																
のれん償却額	40,987																
貸倒引当金繰入額	7,306																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,686,451	現金及び預金勘定 423,857
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 114,000	現金及び現金同等物 423,857
現金及び現金同等物 <u>1,572,451</u>	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,705株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金の額の減少を決議し、同日付けで資本準備金が992,035千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付けで自己株式が499,119千円減少し、その他資本剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日現在）

前連結会計年度より著しい変動が認められないため、省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 11,358.81円	1株当たり純資産額 11,232.80円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16,699.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,133.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,765,173	119,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,765,173	119,808
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13,853.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 843.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,464,390	89,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,464,390	89,137
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。